参考資料　３

滝沢市工場等設置奨励条例施行規則事務取扱要綱

（趣旨）

第１条　この告示は、滝沢市工場等設置奨励条例施行規則（平成７年滝沢村規則第５号。以下「規則」という。）に基づき実施する指定事務、優遇措置等の手続に関し必要な事項を定めるものとする。

（適用工場等指定申請の添付書類）

第２条　規則第３条第２項の「市長が別に定める書類」は、次の各号のとおりとする。

（１）　会社の概要（様式１―１）

（２）　新設（拡充）に係る事業計画（様式１―２）

（３）　新設（拡充）に係る事業の実績（様式１―３）

（４）　滝沢市工場等設置奨励措置適用工場等指定申請に係る調書（様式１―４）

（５）　償却資産の明細書（様式２）

（６）　取得固定資産の明細書（様式３）

（７）　取得資産の内訳表（様式４）

（８）　平面図（当該工場等及び取得資産の配置図）　３部

（９）　定款の写し

(10)　法人の登記事項証明書の写し

(11)　確定申告書の写し（最新のもの）

ア　別表一（一）

イ　別表十六（一）又は別表十六（二）

ウ　特別償却の付表（八）

(12)　営業報告書、貸借対照表及び損益計算書等の決算書類の写し（最新のもの）

(13)　特別償却を実施していない場合の理由書

（固定資産税課税免除申請の添付書類）

第３条　規則第５条第１項の「市長が別に定める書類」は、次の各号のとおりとする。

（１）　初年度

ア　取得固定資産の明細書（様式３）

イ　平面図（当該工場等及び取得資産の配置図）

ウ　確定申告書の写し（最新のもの）

（ア）　別表一（一）

（イ） 別表十六（一）又は別表十六（二）

（ウ） 特別償却の付表（八）

エ　営業報告書、貸借対照表及び損益計算書等の決算書類の写し（最新のもの）

（２） ２年度目以降

ア　前年度以降の取得固定資産の明細書（様式３、前年度以降の取得固定資産がある場合に限る。）

イ　平面図（当該工場等及び取得資産の配置図、前年度以降の取得固定資産がある場合に限る。）

ウ　確定申告書の写し（最新のもの）

（ア） 別表一（一）

（イ） 別表十六（一）又は別表十六（二）

（ウ） 特別償却の付表（八）

エ　営業報告書、貸借対照表及び損益計算書等の決算書類の写し（最新のもの）

（雇用奨励金交付申請の添付書類）

第４条　規則第６条第１項の「市長が別に定める書類」は、次の各号のとおりとする。

（１） 市内居住新規雇用者調書（様式５）

（２） 市内居住新規雇用者に係る雇用保険法（昭和49年法律第116号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）又は健康保険法（大正11年法律第70号）の被保険者であることを証明できる書面の写し

（３） 市内居住新規雇用者の居住を確認できる書面

（利子補給金交付申請の添付書類）

第５条　規則第７条第１項の「市長が別に定める書類」は、次の各号のとおりとする。

（１） 初年度

ア　借入先金融機関発行の当該借入金に係る償還年次表の写し

イ　借入先金融機関発行の当該借入金に係る償還履歴表の写し

ウ　土地売買契約書及び土地造成工事請負契約書の写し

（２） ２年度目以降

ア　借入先金融機関発行の当該借入金に係る償還履歴表の写し

（補則）

第６条　この要綱によるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附　則

この告示は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成25年12月13日告示第176号抄）

（施行期日）

１　この告示は、平成26年１月１日から施行する。

附　則（平成25年12月13日告示第177号）

この告示は、平成26年１月１日から施行する。

様式１―１（第２条関係）
様式１－１（第２条関係）

１　会社の概要

・会社の名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・本社の所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・代表者の職氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・事業種目　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・創立（設立）年月日　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・資本金　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（１）　沿革と現況

（２）　既存工場等の所在地及び名称

様式１―２（第２条関係）
様式１－２（第２条関係）

２　新設（拡充）に係る事業計画

（１）　設備の新設（拡充）計画の概要

（２）　投下資本の計画額（単位：千円）

区　　分	金　　額
土　　地	
建　　物	
建物付属設備	
構　築　物	
機 械 装 置	
工具器具備品	
車 両 運 搬 具	
合　　計	

（３）生産計画（単位：千台、百万円）

数量、生産額 / 品　目	一か月当たり		年度（事業年度）ベース	
	数　量	生　産　額	数　量	生　産　額

（４）　操業開始予定年月日

操業開始予定年月日　　平成　　年　　月　　日

様式１―３（第２条関係）
様式１－３（第２条関係）

３　新設（拡充）に係る事業の実績

（１）　工場の所在地

（２）　事業の内容

（３）　新設（拡充）建物等の平面図及び機械配置図
（別紙１のとおり）

（４）　投下資本の種類別総額
（別紙２のとおり）

（５）　新設（拡充）に係る増加生産額（単位：千台、百万円）

数量、生産額 / 品　目	前期（　　年）		今期（　　年）		増加額	
	数　量	生産額	数　量	生産額	数　量	生産額

（６）　新設（拡充）工事の開始、完了及び操業年月日

土　　地	取得年月日	平成	年	月	日
建　　物	工事着工年月日	平成	年	月	日
	工事完了年月日	平成	年	月	日
機械装置	工事着工年月日	平成	年	月	日
	工事完了年月日	平成	年	月	日
	操業開始年月日	平成	年	月	日

（７）　製造工程図
別紙　工程図のとおり

様式１―４（第２条関係）
様式１－４（第２条関係）

４　滝沢市工場等設置奨励措置適用工場等指定申請に係る調書

（１）　新設・拡充の別

（２）　会　　社　　名

（３）　決　算　期　間

（４）　主　要　品　目

（５）　常時雇用する従業員数

（単位：人）

従業員数 工場等の名称	前　期　末 （　年　月末）	今　期　末 （　年　月末）	増加人数
計			

（６）　資本関係にある事業所（株式又は出資金の割合が25％以上のものに限る）

（７）　担当部署・担当者職氏名

（８）　電子メールアドレス（ある場合のみ記入）

様式２（第２条関係）
様式２（第２条関係）

償　却　資　産　の　明　細　書

償却資産（機械及び装置）の名称	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価格（円）	課税標準額（円）				免除の適否
				年度課税分	年度課税分	年度課税分	年度課税分	
合　計								
		内訳		第１年度分	第２年度分	第３年度分		
					第１年度分	第２年度分	第３年度分	
免除決定年月日								

備考：太線の枠内だけ記載してください。

様式３（第２条、第３条関係）

様式３（第２条、第３条関係）

取得固定資産の明細書

生産設備	取得年月日	減価償却開始年月日	取得価格（円）	特別償却の有無	耐用年数	配置図番号	備考
計							

様式４（第２条関係）

様式４（第２条関係）

滝沢市工場等設置奨励措置　取得資産の内訳表

生産設備	取得 年月日	減価償却 開始 年月日	取得価格 （円）	取得資産の概要説明	判定	課税標準額
計						

備考：太線の枠内だけ記載してください。

様式５（第４条関係）

様式５（第４条関係）

市内居住新規雇用者調書

工場等の名称		操業等開始年月日	年　月　日

市内居住新規雇用者リスト

No.	氏　名	生年月日	性別	住　所 （滝沢市）	市内居住開始年月日	雇用年月日	雇用保険被保険者番号	職　種	備　考
1		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
2		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
3		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
4		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
5		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
6		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
7		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
8		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
9		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			
10		S・H．．		番地	S・H．．	S・H．．			

備考：１　各雇用者の雇用保険被保険者証の写しを添付してください。

２　市内居住を確認できる書面を添付してください。